

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	平成筑豊鉄道(株)			設立年月日	平成元年4月26日		
所在地	田川郡福智町金田1145番地の2						
出資総額	273,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	75,000千円		本縣市町村	101,000千円	37.0%		
県出資割合	27.5%		(株)福岡銀行	12,500千円	4.6%		
			(株)西日本シティ銀行	12,500千円	4.6%		
設立目的等	国鉄再建法で廃止対象となった伊田線、田川線及び糸田線の運行を存続させることにより、地域住民の足を確保するとともに、田川地域の振興を図る。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
旅客鉄道事業	①伊田線(直方～田川伊田)(16.1 ^千 人) ②糸田線(金田～田川後藤寺)(6.8 ^千 人) ③田川線(行橋～田川伊田)(26.3 ^千 人) ④門司港レトロ観光線(九州鉄道記念館～関門海峡めかり)(2.1 ^千 人) 計 51.3 ^千 人						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
旅客運賃収入	円	318,010,896	324,123,920	297,027,742	308,846,367	295,765,185	
構内営業等収入	円	47,832,977	24,280,887	26,981,212	25,712,884	46,540,950	
計	円	365,843,873	348,404,807	324,008,954	334,559,251	342,306,135	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表取締役社長 河合 賢一		区分	プロパー		常勤	
常勤役員名	取締役専務 今田 今朝仁		区分	県派遣		総務部長兼務	
常勤役員名	常務取締役 迫田 繁充		区分	JR九州OB		運輸事業部長兼務	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	2名	1名	1名	2名
職員数	常勤(正規)	36名	32名	36名	34名	31名	33名
	うち プロパー	30名	29名	31名	29名	27名	29名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	27名	30名	27名	32名	32名	26名
	合計	63名	62名	63名	66名	63名	59名
増減の主な理由							
常勤(増)2名 (増)プロパー採用3名 (減)プロパー退職1名 嘱託(減)6名 (増)嘱託採用2名、臨時採用2名 (減)嘱託退職9名、部長専任から常勤役員へ(部長兼務)1名 ※H28.4.1 常勤役員数は、年度末の辞任に伴い、暫定的に1名減となっていたもの。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	1名	1名	1名	0名	1名	1名
	県OB	-	-	-	-	-	-
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	40,817千円	17,957千円	11,741千円	13,505千円	29,980千円	
	委託料	-	-	84,995千円	8,324千円	1,132千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24～H28)							
輸送人員の減少に歯止めをかけるため、域内のお客様に対する利便性を確保するとともに、域外からのお客様の確保等に取り組む。 このため、平成24年度から平成25年度にかけて、県及び沿線市町村とも協力し、今後10年間を見据えた「経営改善のための沿線市町村との連携によるアクションプログラム」を策定する。 また、平成24年度の九州北部豪雨災害の影響を早期に脱するため、借入金の早期返済に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(株式会社・公社)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	346,566	276,511	280,114	266,474	365,396	
うち金銭債権	千円	124,825	90,632	138,531	108,392	198,656	
うち棚卸資産(販売用不動産含む)	千円	6,083	5,681	6,339	12,627	11,181	
負債合計	千円	256,878	214,613	193,234	162,002	235,720	
うち借入金額	千円	142,500	87,852	78,348	68,844	59,340	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
純資産の部合計	千円	89,688	61,898	86,880	104,472	129,675	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
売上高	千円	365,844	348,405	324,009	334,559	342,306	
営業損益	千円	△ 275,811	△ 137,974	△ 147,470	△ 129,219	△ 121,379	
経常損益	千円	△ 102,132	△ 27,447	△ 20,995	16,762	22,269	
当期純損益	千円	△ 101,436	△ 27,790	△ 15,784	17,593	25,203	
【その他の補足項目】							
県財政支出額	千円	40,817	17,957	96,736	21,829	31,112	
内訳:出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:補助負担金	千円	40,817	17,957	11,741	13,505	29,980	
内訳:委託料	千円	-	-	84,995	8,324	1,132	
内訳:貸付金	千円	-	-	-	-	-	
人件費総額	千円	247,611	256,960	253,724	252,872	245,453	
【財務指標】							
自己資本比率	%	25.9	22.4	31.0	39.2	35.5	
県財政支出率	%	7.6	3.9	21.4	4.5	6.4	
人件費率	%	67.7	73.8	78.3	75.6	71.7	
経常利益率	%	△ 27.9	△ 7.9	△ 6.5	5.0	6.5	
【団体毎の経営評価指標】							
輸送実績(旅客・普通)	人	711,792	664,614	654,128	656,839	623,978	
" (旅客・定期)	人	1,102,692	1,110,340	1,086,078	1,064,712	1,033,922	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	56.0歳	常勤役員平均年収	5,365千円	常勤職員平均年齢	41.1歳	常勤職員平均年収	3,963千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>○資産の増(98,922千円)</p> <p>・受託工事の増等による「未収特別収益」の増(95,817千円)</p> <p>○負債の増(73,718千円)</p> <p>・受託工事に係る外注工事の増等による「未払工事代金」の増(85,813千円)</p> <p>・借入金の返済による「長期借入金」の減(△9,504千円)</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>弊社を含め地域公共交通を取り巻く環境は、全国的に厳しく、当社沿線の筑豊・京築地域においては、人口減少が続くとともに、国道201号をはじめとする道路環境の整備が進展しており、並行して自動運転の実用化に向けた技術開発が格段に進歩しているなど、モータリゼーションの進展により、鉄道を経営していく環境は一層厳しさを増している。</p> <p>このような状況のなか、安全運行の確保を基本に、福岡県・沿線自治体と協働して、社員一丸となって「経営改善に向けたアクションプログラム」に取り組んだ結果、1日フリーキップや、列車運転体験の利用者が、過去最高であった昨年度の記録をいずれも更新し一定の成果を上げた。</p> <p>また、平成28年10月には、サポーターと連携した旧国鉄型車両「キハ2004号」の金田駅への誘致に成功し、多くのマスコミに取り上げて頂くなど、知名度向上に大きく貢献した。</p> <p>更に、経営の抜本的な見直しに向けて設置した「平成筑豊鉄道経営会議」においては、営業収支の大幅改善を担える優秀な人材を確保することを目的に、「社長公募」の実施を決定した。今後も新たな収入源の確保に努めるとともに更なる収支改善に取り組んでいく。</p>							

7. 外部専門家の意見

・伊田・糸田・田川線において、輸送人員及び旅客運賃収入の減少傾向は続いており、中期経営計画における改善目標を下回っている。

また、平成21年度に開業した門司港レトロ観光線においては、開業当初は予定を上回る21万人を超える利用があったものの、その後減少傾向が続き、平成28年度は9.4万人と半分以下になっている。

・一方、1日フリーきっぷや列車運転体験の収入額が過去最高を記録するなど経営改善に向けた取組の成果も見られ、前年度に引き続き当期純利益を計上している。

・しかし、沿線における人口減少及び少子化に伴い、安定的な収入源である定期利用者が減少傾向にあるため、県及び沿線自治体による支援を活かすためにも、組織の合理化やダイヤ見直し、利用者維持など団体の更なる経営努力が求められる。

団体では、県及び沿線市町村とも協力し、経営改善のためのアクションプログラムを策定し、「平成筑豊鉄道経営会議」を設置して、今後の経営のあり方について協議を進めており、新たに社長の公募等に取り組んでいるが、現在の経営状態は非常に厳しいため、スピード感をもった早急な取組の実施及び適切なモニタリングが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

平成筑豊鉄道では、平成26年3月に策定したアクションプランに基づき、利用者拡大に向け積極的な取組みを行った結果、列車運転体験や1日フリーきっぷの売り上げが過去最高を記録するなど、一定の成果を上げており、概ね評価できる。

しかし、沿線の人口減少・高齢化に加え、平成22・24年度の大雨・豪雨災害がいまだに経営に大きな影響を及ぼしている状況にあるため、平成27年3月に設置した「平成筑豊鉄道経営会議」において、平成筑豊鉄道の再生・活性化に向けて「常勤社長の外部登用」を決定した。

公募の結果、平成29年10月に新社長が就任したため、今後、新社長のもと新たな収入源の確保に努めるとともに、更なる収支改善に取り組む必要がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
				H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①輸送人員の減少を最小限にとどめるため、減少率が2%(H26年度以降は1.5%)を上回らないよう努力していく。	普通旅客輸送人員 (伊田・糸田・田川線)	人/日		1,730					1,620	B	①輸送人員については、H26年3月に策定した「アクションプログラム」に基づき、「へいちくウォーク」の実施や「列車運転体験」の受け入れ拡充といった利用者拡大に取り組んだ結果、ちくまるキップ並びに列車運転体験の収入額がいずれも過去最高を記録したが、平成24年7月の九州北部豪雨の影響による乗客の減を取り戻すには至らなかった。 ②構内営業等収入(運輸雑収)については、門司港に係る北九州市からの受託工事の増などにより、前年度から約21百万円の増となった。 企画列車については、クリスマス列車2両(1本)、ビール列車1両(3本)を運行し、195千円の収入を確保した(前年比△45千円)。また、それらに加え、企画列車として、栴酒列車やワイン列車、婚活列車を運行した(各1両×1本)。 ③運行本数については、昨年度と同本数の運行を行い、お客様の利便性を確保した。 ④広報活動については、会社HPのほか、「平成筑豊鉄道推進協議会」におけるフェイスブックやtwitterを活用し、各種イベントの開催や企画列車の運行等について周知を図るなど、積極的に情報発信を行った。
				1,765	1,576	1,540	1,526	1,524	1,447			
		定期旅客輸送人員 (伊田・糸田・田川線)	人/日		3,069					2,875		
				3,132	3,021	3,042	2,976	2,910	2,825			
	②新たな収入源の開発により、構内営業等収入(運輸雑収等)の確保を図る。	構内営業等収入	百万円		29					30	A	
				28	48	24	27	26	47			
	③お客様サービスの確保。	企画列車の運行本数 (クリスマス列車、ビール列車)	両×本		2					12	B	
				10	2	7	6	5	5			
	④広報活動の推進を図る。	SNS、ブログを活用した広報活動の実施	-								A	
					SNSの活用、ブログ・他団体との連携							
財務会計 (経済性 効率性等)	①営業収入の減少を最小限にとどめることにより、安定的な経営環境の実現を図る。(減少率2%(H26以降は1.5%)を上回らないように努力する。)	旅客運賃収入の確保 (伊田・糸田・田川線)	百万円		311					291	B	
				318	290	301	274	285	273			
		旅客運賃収入の確保 (門司港レトロ線)	百万円		28					27		
				29	28	23	23	24	23			
	②安定した財務基盤の維持を図る。	経常利益額	百万円		△ 64					20	A	
				23	△ 102	△ 27	△ 21	17	22			
	③H24災害影響の早期解消。	県財政支出額 (補助・負担金に限る)	百万円		60					40	A	
				42	41	18	12	14	30			
		助成金による運転資金の安定的な確保 (年度末における現金・預金額の確保)	百万円		90					100		
				84	139	103	63	77	82			
③H24災害影響の早期解消。	人件費	百万円		248					248	A		
			268	248	257	254	253	245				
③H24災害影響の早期解消。	長期借入金残額	百万円		70					0	A		
				-	0	78	69	59	50			

内部管理 健全性等	①経営体制の維持・効率化を図る。	県派遣職員数	人		1				1	A	②H28.9.25に金田駅構内で入換車両の脱線事故が発生した。乗客はおらず、乗務員にも怪我はなかったが、全乗務員へ安全教育を徹底するとともに、当該事故を起こした乗務員には5日間の徹底した安全指導研修を実施した。また、指令室の正確な情報把握による指示を徹底するようマニュアルに明記した。
				2	1	1	1	1	1		
②安全性・信頼性の確保。	安全運行の確保 (鉄道運転事故件数)	件		0				0	B		
			0	0	0	1	0	0			
達成状況(まとめ)											
<p>平成28年度は、平成26年3月に策定した「アクションプログラム」に基づき、「へいちくウォーク」の実施や、「列車運転体験」の受け入れ拡充など、利用者拡大に向け積極的な取り組みを行った。</p> <p>この結果、1日フリーきっぷや列車運転体験の収入額が過去最高を更新するなどの成果が表れた一方、旅客輸送人員については、平成24年7月の九州北部豪雨災害時に自家用車等に転移したと思われる乗客を取り戻すまでには至らず、昨年度に比べ減となった。</p> <p>旅客運賃収入については、沿線人口の減少や天候不順による普通運賃の減などにより、昨年度から減少したが、人件費については、業務体制の見直しによる要員削減に伴い減少した。</p> <p>これらを踏まえた当該年度の最終的な経常損益については、昨年度から約5百万円改善し22百万円となった。</p>											

※自己評価について ...

A. 達成されている。概ね達成されている。
C. 目標の達成は難しい。

B. 目標達成に向けた取り組みは行っており、概ね評価できる。